

全任命権者の職員対応要領の策定方針(案)について

策定単位	策定の方針		策定の形式	備 考
知事の事務部局（政策企画局、総務部、振興部、県民生活部、防災局、環境部、健康福祉部、産業労働部、農林水産部、建設部、東三河総局、会計局）	新たに策定	国の対応要領、対応指針を参考に策定する。	訓令	知事の事務部局における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領
教育委員会	新たに策定	知事の事務部局の対応要領（素案）及び文部科学省の対応要領（案）を参考に策定する。	訓令	①教育委員会事務局等における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領 ②県立学校における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領
警察本部		警察庁の対応要領（案）を参考に策定する。	訓令	警察における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領
監査委員事務局	既存規程を改正	既存の規程により知事の事務部局の対応要領を適用することとし、新たに策定しない。なお、適用する規程等が限定列举されているため、職員対応要領を追加する等一部改正を行う。	規程	愛知県監査委員事務局規程 第8条 この規程に定めるもののほか、事務局における事務の処理、職員の服務等については、愛知県行政文書管理規程（平成16年愛知県訓令第4号）、愛知県公文書館公文書等管理規程（昭和61年愛知県訓令第10号）、愛知県事務決裁規程（平成15年愛知県訓令第5号）、愛知県職員服務規程（昭和39年愛知県訓令第28号）、愛知県職員安全衛生管理規程（昭和49年愛知県訓令第12号）及び愛知県職員倫理規程（平成13年愛知県訓令第8号）の規定の例による。
人事委員会事務局			規則	愛知県人事委員会事務局の組織に関する規則 第七条 この規則及び人事委員会が別に定めるもののほか、事務局における事務の処理、職員の服務等については、愛知県公文書館公文書等管理規程（昭和六十一年愛知県訓令第10号）、愛知県職員服務規程（昭和三十一年愛知県訓令第28号）、愛知県職員倫理規程（平成十三年愛知県訓令第8号）及び愛知県職員安全衛生管理規程（昭和四十九年愛知県訓令第12号）の規定の例による。
労働委員会事務局			訓令	愛知県労働委員会事務局処務規程 第3条 この規程及び労働委員会が別に定めるもののほか、事務局における事務の処理、職員の服務等については、愛知県公印取扱規程（昭和30年愛知県訓令第1号）、愛知県公文書館公文書等管理規程（昭和61年愛知県訓令第10号）、愛知県職員服務規程（昭和39年愛知県訓令第28号）、愛知県職員倫理規程（平成13年愛知県訓令第8号）及び愛知県職員安全衛生管理規程（昭和49年愛知県訓令第12号）の規定の例による。
企業庁	既存規程で対応	既存の規程に基づき、知事の事務部局の対応要領を適用することができるため、新たに策定しない。	規程	愛知県企業庁職員の服務に関する規程 企業庁の職員の服務については、一般職の職員の例による。
病院事業庁			規程	愛知県病院事業庁職員の服務に関する規程 病院事業庁の職員の服務については、一般職の職員の例による。
議会事務局			訓令	愛知県議会事務局規程 第33条 事務局の事務の処理及び服務については、この規程及び愛知県議会事務局行政文書管理規程に定めるもののほか、知事の事務部局の例による。
選挙管理委員会事務局			告示	愛知県選挙管理委員会運営規程 第26条 この規程に定めるもののほか、職員の任免、給与、服務その他身分取扱いについては、知事の事務部局の例による。
収用委員会事務局			訓令	愛知県収用委員会事務局処務規程 第3条 事務局の事務処理その他の処務及び職員の服務については、この規程に定めるもののほか、知事の事務部局の例による。
海区漁業調整委員会			告示	愛知県海区漁業調整委員会運営規程 第15条 この規程に定めるもののほか、職員の任免、給与、服務その他身分取扱いについては、知事の事務部局の例による。
内水面漁場管理委員会			告示	愛知県内水面漁場管理委員会運営規程 第15条 この規程に定めるもののほか、職員の任免、給与、服務その他身分取扱いについては、知事の事務部局の例による。